

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

党員数

共産党の党員数は、第一六回大会時点の八二年七月現在で四八万人余であった。八五年二月の第一七回大会への不破委員長の報告では、「前大会に近い水準を維持することに成功」したとして、「ひきつづく奮闘で前大会水準の完全な突破を早くやりとげる」ことが提起されている。これからみれば、第一七回大会時点での党員数が前大会に及ばないことは明らかである。党員数が前大会の数を下回ったのは、現綱領を確定して躍進を始めた「一九六一年の第八回党大会以来初めて」（『朝日新聞』八五年十一月二〇日付）のことである。なお、「党員は四八万人以上」と報道されている（『朝日新聞』八五年九月二〇日付）ところからすれば、前大会を下回っているとはいえ、それはごくわずかな数にすぎないと思われる。

機関紙

共産党の中央機関紙『赤旗』には、日刊紙と日曜版がある。これを合計した部数は、八〇年二月の第一五回大会時に三五三万でピークを示し、八二年七月の第一六回大会時には三百数十万部にとどまった。第一七回大会の中央委員会の報告では、「前回の党大会がひらかれた一九八二年七月末の水準に到達しつつあります」と述べられており、別のところでは、「読者三百数十万」と報告されている。結局、機関紙読者数も党員数と同様に前回大会をわずかに下回る数になっているものと推定される。

定期刊行物

- 共産党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『赤旗』（日刊、一六ページ）一部七〇円、一ヵ月二〇〇〇円
 - (2)同『赤旗日曜版』（週刊、二〇ページ）一部一三〇円、一ヵ月五〇〇円
 - (3)同『赤旗』学習・党活動版（週刊、タブロイド版八ページ）一部四〇円、一ヵ月一五〇円
 - (4)同『赤旗』評論特集版（週刊、B5判三二ページ）一部八〇円、一ヵ月三〇〇円
 - (5)理論政治誌『前衛』（月刊）一部五〇〇円
 - (6)『理論政策』（月刊）価格不定
 - (7)『暮らしと政治』（月刊）一部四五〇円
 - (8)『あすの農村』（月刊）一部四五〇円
 - (9)『月刊学習』（月刊）一部二五〇円
 - (10)『女性のひろば』（月刊）一部二五〇円
 - (11)グラフ『こんにちは—日本共産党です』（月刊、AB判五〇ページ）一部一五〇円
 - (12)『世界政治—論評と資料—』（月二回刊）一部三〇〇円
 - (13)『学生新聞』（週刊、六ページ）一部六〇円、一ヵ月二三〇円
 - (14)『点字赤旗』（月刊）一部二〇〇円
 - (15)『赤旗縮刷版』（月刊）一部四四〇〇円
 - (16)『赤旗』写真ニュース（月二回刊）一部一五円

財政

共産党が自治省に提出した収支報告によれば、八五年中の同党中央本部の収入額は二一六億七八六九万九八四二円(前年比四九八万円の増)で、二年連続して他政党を上回った。第二位は自民党で一八九億六六三三万九七八円、以下第三位公明党、第四位社会党、第五位民社党の順で、これはここしばらく変わっていない。なお、前年からの繰越額四九億一七六七万二八〇五円を加えた収入総額は二六五億九六三七万二六四七円で、前年より四億八二四一万円の増となった。

収入の内訳では、『赤旗』などの新聞関係が一六九億六四六九万円(七八・三%)で前年より七三二六万円の増、次いで書籍関係が一三億九四四二万円(六・四%)で四九二一万円の減、『前衛』などの雑誌関係が一億三四二九万円(〇・六%)で三三二万円の減となっており、これらに「赤旗まつり」や「人民大学」をふくめた「機関紙誌の発行その他の事業による収入」は一九八億五六八一万円で、全収入額の九一・六%にのぼっている。党費は一一億五八一四万円(五・三%)で二三七九万円の増である。なお、党費は総額の一五%だけが中央本部に納入されるので、実際の党費総額は七七億二〇九三万円になる。党費納入人員は延べ数で三七四万三六二〇人、一ヵ月平均では三万一九六八人で、前年より延べ数で三万四〇〇四人、月平均二八三四人の減である。寄付はすべて個人からのもので、二億五八八九万円(一・二%)と前年より五六三万円の減であつた。

一方、支出面では、支出総額は二一五億三三三四万六二九一円で前年より三億三七〇六万円の増である。内訳では機関紙・誌の発行事業費が一六一億二七三一万円(七四・九%)で前年より一億九八五一万円の増、次いで人件費が二三億四四三三万円(一〇・九%)で二億一四二四万円の増、寄付・交付金が一七億六四九万円(七・九%)で三億三四九四万円の増となっている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
